

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0002

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課信用機構対応室			柳沢 信高		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10	10	10	8	8				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	10	10	10	8	8				
		執行額	0	0	0						
		執行率 (%)	0%	0%	0%						
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	—	—	—						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。						
	その他		0	0							
計		8	8								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 — 年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。		内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等の発行を行い、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。		成果実績	%	—	—	—	—	—
					目標値	%	100	100	100	100	—
					達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	FA業務委託の件数			活動実績	件	0	0	0	—	—	
				当初見込み	件	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額 / 委託件数			単位当たり コスト	百万円	—	—	—	—		
				計算式	百万円/ 件数	—	—	—	—		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
		施策	施策Ⅰ－２ 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			[主要]必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	30年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。
						施策の進捗状況(実績)
						平成30年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
		本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。				
		事業所管部局による点検・改善				
			項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考え		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
金融庁	0003	金融仲介機能の強化				
点検・改善結果	点検結果	平成30年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。				
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。				

外部有識者の所見									
現状通り、金融危機対応が円滑に実施できるよう、事業を行ってはどうか。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2		
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4	平成29年度	0002		
平成30年度	金融庁 (0002)								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	執行実績なし								
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	計		0	計		0			
	C.			D.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	計		0	計		0			
	E.			F.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	計		0	計		0			
	G.			H.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)				
計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック			